

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 森田 尚希

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 森田 尚希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第2四半期 連結累計期間 | 第14期 第2四半期 連結累計期間 | 第13期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,083,308 | 2,661,142 | 4,512,451 |
| 経常利益 (千円) | 172,114 | 365,791 | 415,747 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 93,148 | 233,249 | 205,258 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 79,673 | 237,902 | 183,290 |
| 純資産額 (千円) | 1,462,577 | 1,926,249 | 1,602,235 |
| 総資産額 (千円) | 2,693,527 | 3,996,120 | 3,557,857 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 10.22 | 25.85 | 22.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 10.04 | 24.71 | 21.79 |
| 自己資本比率 (%) | 46.3 | 41.8 | 38.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 199,114 | 690,819 | 577,321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 81,859 | 183,307 | 170,325 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 74,093 | 13,791 | 440,740 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 1,359,298 | 2,688,804 | 2,166,754 |

| 回次 | 第13期 第2四半期 連結会計期間 | 第14期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.42 | 18.43 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に起因する消費動向の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、中長期的には、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材需要の増加、人材流動性の上昇が起こっております。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に流行し、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が減速及び停滞しております。その一方で、テレワークの普及等による在宅での余暇時間の増加や、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、英語学習ニーズは底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。また、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するシステム「PROGOS」の開発を行い、サービス提供を開始しております。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成及びキャリア関連への事業拡大や、事業の海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動の強化および新型コロナウイルス感染症拡大による在宅での余暇時間の増加と英会話学習ニーズの高まりにより、会員数が前年同期比で増加しており、売上高も増収となりました。また、法人・教育機関向けサービスにおいても、新型コロナウイルス感染症の流行下におけるオンラインでの英語学習ニーズは底堅く、売上高も堅調に推移しております。売上原価は、会員数の増加や一人当たりのレッスン受講率の上昇により前年同期比で増加しておりますが、売上高の増収に伴い、売上総利益も増益となりました。また販売費及び一般管理費については、生産性向上や事業効率化によりコスト効率化を進めた結果、増加は抑制され、収益性が向上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,661,142千円と前年同期比577,833千円(27.7%)の増収、営業利益は369,212千円と前年同期比186,480千円(102.1%)の増益、経常利益は365,791千円と前年同期比193,676千円(112.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は233,249千円と前年同期比140,101千円(150.4%)の増益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ438,262千円増加し、3,996,120千円となりました。これは主に、売掛金が233,261千円減少したものの、現金及び預金が521,168千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ114,248千円増加し、2,069,870千円となりました。これは主に、前受金が86,387千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ324,013千円増加し、1,926,249千円となりました。これは主に、利益剰余金が233,249千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より522,050千円増加し、2,688,804千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、690,819千円(前年同期は199,114千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益365,339千円を計上したことや、売掛金が233,261千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、183,307千円(前年同期は81,859千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出136,878千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、13,791千円(前年同期は74,093千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出265,000千円や、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,816,000 |
| 計 | 28,816,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 9,517,200 | 9,524,400 | 東京証券取引所 マザーズ市場 | 1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり権利内容に何ら限定のな い当社における標準となる株 式であります。 |
| 計 | 9,517,200 | 9,524,400 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)1 | 20,400 | 9,517,200 | 5,178 | 578,591 | 5,178 | 572,491 |

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ927千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|---|
| 中村 岳 | 東京都港区 | 1,926,400 | 21.27 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 1,828,100 | 20.19 |
| 加藤 智久 | 神奈川県川崎市中原区 | 540,200 | 5.96 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 467,100 | 5.16 |
| 株式会社増進会ホールディングス | 静岡県三島市文教町1丁目9-11 | 400,000 | 4.42 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 389,400 | 4.30 |
| CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 388,400 | 4.29 |
| 藤田 利之 | 東京都世田谷区 | 280,600 | 3.10 |
| auカブコム証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団 連会館6階 | 179,100 | 1.98 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 152,000 | 1.68 |
| 計 | - | 6,551,300 | 72.34 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式460,753株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 460,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,049,100 | 90,491 | 株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,400 | | |
| 発行済株式総数 | 9,517,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 90,491 | |

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社レアジョブ | 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号 | 460,700 | | 460,700 | 4.84 |
| 計 | | 460,700 | | 460,700 | 4.84 |

(注) 自己株式は、2020年8月13日及び2020年9月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、21,367株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,153,486 | 2,674,654 |
| 預け金 | 13,267 | 14,150 |
| 売掛金 | 456,262 | 223,000 |
| 前払費用 | 42,344 | 82,001 |
| デリバティブ債権 | 6,214 | 16,717 |
| その他 | 26,611 | 31,565 |
| 流動資産合計 | 2,698,187 | 3,042,090 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 126,314 | 131,999 |
| 減価償却累計額 | 47,684 | 53,360 |
| 建物(純額) | 78,629 | 78,638 |
| 工具、器具及び備品 | 141,690 | 162,963 |
| 減価償却累計額 | 100,498 | 111,512 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 41,191 | 51,451 |
| 車両運搬具 | 2,363 | 2,374 |
| 減価償却累計額 | 1,339 | 1,583 |
| 車両運搬具(純額) | 1,024 | 791 |
| 使用権資産 | 139,804 | 133,874 |
| 減価償却累計額 | 36,364 | 40,804 |
| 減損損失累計額 | 26,912 | 25,664 |
| 使用権資産(純額) | 76,527 | 67,405 |
| その他 | - | 23,980 |
| 有形固定資産合計 | 197,372 | 222,267 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,591 | 2,666 |
| ソフトウェア | 347,369 | 354,566 |
| ソフトウェア仮勘定 | 56,159 | 115,797 |
| のれん | 83,013 | 76,864 |
| その他 | 563 | - |
| 無形固定資産合計 | 489,696 | 549,894 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,027 | 11,475 |
| 敷金 | 113,724 | 111,959 |
| 繰延税金資産 | 46,139 | 43,047 |
| その他 | 710 | 15,385 |
| 投資その他の資産合計 | 172,601 | 181,868 |
| 固定資産合計 | 859,670 | 954,030 |
| 資産合計 | 3,557,857 | 3,996,120 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 280,000 | 30,000 |
| リース債務 | 45,999 | 44,949 |
| 未払金 | 152,296 | 132,632 |
| 未払費用 | 213,126 | 255,201 |
| 未払法人税等 | 145,548 | 145,098 |
| 未払消費税等 | 117,100 | 108,037 |
| 前受金 | 118,897 | 205,284 |
| 預り金 | 31,133 | 24,178 |
| 賞与引当金 | 48,506 | 49,664 |
| その他 | 21,924 | 20,054 |
| 流動負債合計 | 1,174,532 | 1,015,102 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 690,000 | 975,000 |
| 退職給付に係る負債 | 26,313 | 28,600 |
| リース債務 | 60,893 | 46,502 |
| 資産除去債務 | 2,432 | 2,704 |
| 繰延税金負債 | 131 | 1,022 |
| その他 | 1,318 | 938 |
| 固定負債合計 | 781,089 | 1,054,768 |
| 負債合計 | 1,955,621 | 2,069,870 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 572,571 | 578,591 |
| 資本剰余金 | 569,258 | 614,584 |
| 利益剰余金 | 524,937 | 758,186 |
| 自己株式 | 303,295 | 289,853 |
| 株主資本合計 | 1,363,470 | 1,661,508 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,137 | 1,188 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,311 | 11,598 |
| 為替換算調整勘定 | 4,551 | 6,229 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,449 | 5,868 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,276 | 10,771 |
| 新株予約権 | 55,737 | 77,060 |
| 非支配株主持分 | 181,750 | 176,909 |
| 純資産合計 | 1,602,235 | 1,926,249 |
| 負債純資産合計 | 3,557,857 | 3,996,120 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,083,308 | 2,661,142 |
| 売上原価 | 809,204 | 1,098,320 |
| 売上総利益 | 1,274,103 | 1,562,821 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,091,371 | 1,193,609 |
| 営業利益 | 182,731 | 369,212 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 68 |
| 補助金収入 | - | 6,782 |
| その他 | 1,243 | 2,097 |
| 営業外収益合計 | 1,309 | 8,948 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,302 | 4,483 |
| 為替差損 | 5,029 | 6,957 |
| 持分法による投資損失 | 1,246 | 479 |
| その他 | 2,348 | 449 |
| 営業外費用合計 | 11,926 | 12,369 |
| 経常利益 | 172,114 | 365,791 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 194 | 111 |
| 新株予約権戻入益 | 1,918 | - |
| 特別利益合計 | 2,112 | 111 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 689 | - |
| 固定資産除却損 | - | 563 |
| 特別損失合計 | 689 | 563 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 173,537 | 365,339 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,229 | 136,339 |
| 法人税等調整額 | 6,369 | 592 |
| 法人税等合計 | 90,599 | 136,932 |
| 四半期純利益 | 82,938 | 228,407 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 10,209 | 4,842 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 93,148 | 233,249 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 82,938 | 228,407 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175 | 50 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,699 | 7,286 |
| 為替換算調整勘定 | 220 | 1,678 |
| 退職給付に係る調整額 | 168 | 580 |
| その他の包括利益合計 | 3,265 | 9,495 |
| 四半期包括利益 | 79,673 | 237,902 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 89,886 | 242,519 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 10,213 | 4,617 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 173,537 | 365,339 |
| 減価償却費 | 102,001 | 113,541 |
| 株式報酬費用 | 22,564 | 29,377 |
| のれん償却額 | 6,149 | 6,149 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,246 | 479 |
| 新株予約権戻入益 | 1,918 | - |
| 受取利息 | 66 | 68 |
| 支払利息 | 3,302 | 4,483 |
| 固定資産売却損益(は益) | 494 | 111 |
| 固定資産除却損 | - | 563 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 56,517 | 233,261 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 11,033 | 7,056 |
| 未払金の増減額(は減少) | 24,124 | 20,776 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 7,051 | 42,075 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,170 | 9,062 |
| 前受金の増減額(は減少) | 55,400 | 86,387 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 11,443 | 1,157 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 64,880 | 22,447 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 66,523 | 11,364 |
| その他 | 2,423 | 1,281 |
| 小計 | 261,541 | 827,323 |
| 利息の受取額 | 66 | 68 |
| 利息の支払額 | 3,302 | 4,501 |
| 法人税等の支払額 | 59,190 | 132,070 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 199,114 | 690,819 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,967 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,753 | 48,044 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,903 | 1,054 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 87,154 | 136,878 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 759 | 1,085 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 14,385 | - |
| その他 | 486 | 1,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 81,859 | 183,307 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 65,000 | 265,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 183,648 | - |
| リース債務の返済による支出 | 23,493 | 31,246 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 152,133 | - |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 43,901 | - |
| ストックオプションの行使による収入 | 1,997 | 10,038 |
| その他 | 15 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 74,093 | 13,791 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,272 | 747 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 41,889 | 522,050 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,317,408 | 2,166,754 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,359,298 | 2,688,804 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当及び賞与 | 360,726 | 383,788 |
| 支払手数料 | 129,396 | 189,728 |
| 広告宣伝費 | 116,672 | 121,475 |
| 賞与引当金繰入額 | 30,034 | 36,627 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | (単位：千円) | |
|-----------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
| 現金及び預金 | 1,335,951 | 2,674,654 |
| 預け金(注) | 23,346 | 14,150 |
| 現金及び現金同等物 | 1,359,298 | 2,688,804 |

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が183,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が303,295千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 10円22銭 | 25円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 93,148 | 233,249 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 93,148 | 233,249 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,110,367 | 9,022,130 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 10円04銭 | 24円71銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 170,746 | 416,565 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社 レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊 池 寛 康 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。